

東御市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (4月1日現在)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件费率 B/A	(参考) 20年度の人件费率
21年度	人 31,243	千円 14,536,081	千円 445,821	千円 2,025,276	% 13.9%	% 17.3

(注) 1 人件費は、議員報酬、委員等報酬、特別職の給与及び一般職職員の給与を含みます。

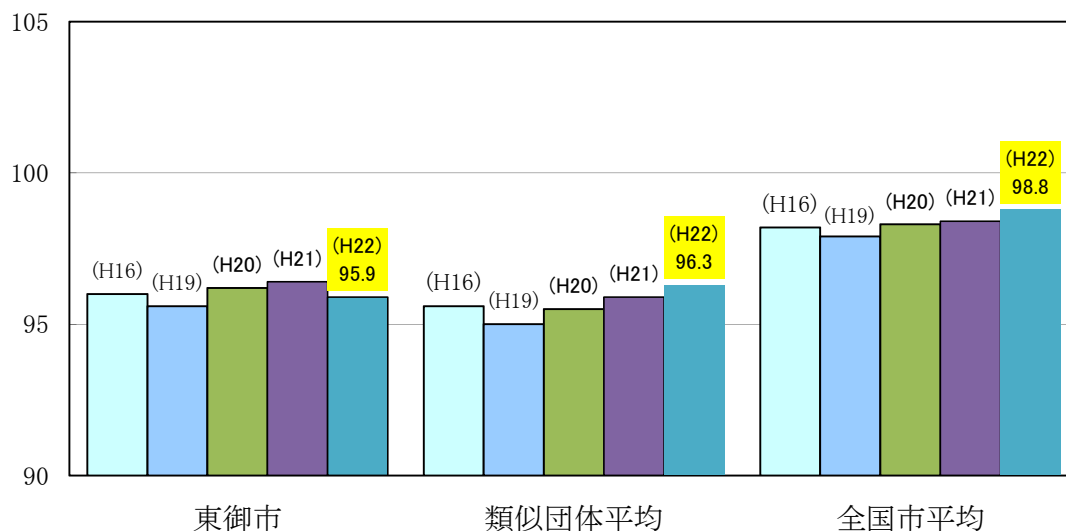
(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費			一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当 計 B		
21年度	人 234	千円 828,477	千円 112,333	千円 313,005 1,253,815	千円 5,358	千円 5,855

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、平成22年4月1日現在の人数である。

(3) 特記事項 市長への退職手当の支給はありません。

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



(注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

(5) 給与改定の状況

東御市では人事委員会が設置されていないため、人事委員会による勧告はありません。月例級の給与改定率・特別級の年間支給月数は、国に準じて改定をおこなっています。

①月例給

区分	人事委員会の勧告				給与改定率	(参考) 国の改定率
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A-B	勧告 (改定率)		
22年度	円 —	円 —	円 —	% —	% ▲0.19	% ▲0.19

(注) 「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公務員の4月分の給与額をラスパイレス比較した平均給与月額である。

②特別給

区 分	人事委員会の勧告				年間支給月数	(参考) 国の年間 支給月数
	民間の支給 割合 A	公務員の 支給月数 B	較差 A-B	勧告 (改定月数)		
22年度	— 月	— 月	— 月	— 月	4.00 月	3.95 月

(注) 「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数である。

2 一般行政職給料表の状況(平成22年4月1日現在)

(単位:円)

	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
1号給の 給料月額	135,600	185,800	222,900	261,900	289,200	320,600	366,200
最高号給の 給料月額	243,700	309,400	356,600	390,500	403,000	425,100	459,100

(注) 給料月額は、給与抑制措置を行う前のものである。

3 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(平成22年4月1日現在)

①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
東御市	44.0 歳	328,000 円	372,097 円	356,259 円
長野県	45.6 歳	352,827 円	418,807 円	389,151 円
国	41.9 歳	325,579 円	—	395,666 円
類似団体	43.3 歳	327,906 円	374,248 円	352,886 円

②技能労務職

区 分	公務員					民間			参 考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
東御市	49.1 歳	9 人	291,500 円	296,811 円	296,672 円	—	—	—	—
うち庁務士	— 歳	— 人	— 円	— 円	— 円	—	—	—	—
うち学校給食員	46.6 歳	7 人	274,700 円	277,558 円	277,505 円	調理士	44.2 歳	256,100 円	1.08
長野県	50.8 歳	195 人	309,211 円	341,044 円	340,843 円	—	—	—	—
国	49.3 歳	3,955 人	284,514 円	—	322,291 円	—	—	—	—
類似団体	48.8 歳	29 人	299,737 円	320,499 円	310,712 円	—	—	—	—

区 分	参 考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
東御市	—	—	—
うち庁務士	— 千円	— 千円	—
うち給食調理士	4,727.0 千円	3,391.6 千円	1.39

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員において前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

③技能労務職年齢別職員数

区 分	20歳 未満	20歳 23歳	24歳 27歳	28歳 31歳	32歳 35歳	36歳 39歳	40歳 43歳	44歳 47歳	48歳 51歳	52歳 55歳	56歳 59歳	60歳 以上	計
職員数	0 人	0 人	0 人	0 人	1 人	1 人	1 人	0 人	3 人	0 人	3 人	0 人	9 人

④技能労務職の給与に関する事項

ア給料表 行政職給料表（一）適用 3級まで

イ昇給 地方公務員法第40条第1項の規定により12月2日から翌年の12月1日までを勤務評定対象期間とし、職員の勤務実績等を評定要素ごとに判断し、5段階の評定基準に区分しています。勤務成績の証明に基づき区分に応じた号俸数で昇給します。この場合、勤務成績が良好でない職員で、任命権者が昇給させることが相当でないと認めるものは昇給しません。

(注) 1 「平均給料月額」とは、平成21年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額（国ベース）」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じペースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況（平成22年4月1日現在）

区 分		東御市	長野県	国
一般行政職	大学卒	172,200 円	175,600 円	172,200～181,200 円
	高校卒	140,100 円	142,300 円	140,100 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（平成22年4月1日現在）

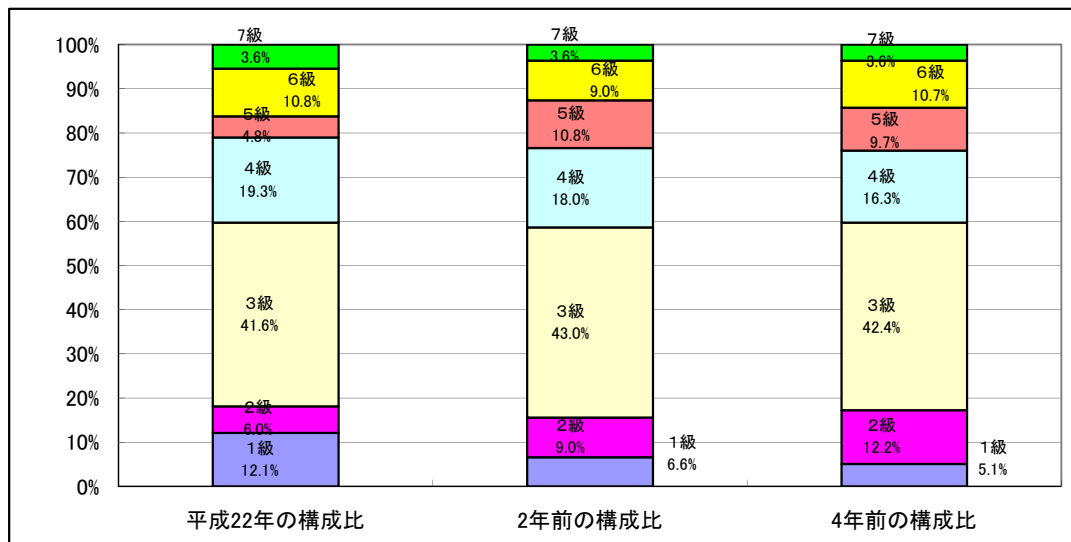
区 分		経験年数10年 (10年以上15年未満)	経験年数15年 (15年以上20年未満)	経験年数20年 (20年以上25年未満)
一般行政職	大学卒	275,400 円	325,200 円	341,800 円
	高校卒	225,800 円	286,500 円	327,800 円

4 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（平成22年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
7級	部長/参事	9人	5.4%
6級	課長/副参事	18人	10.8%
5級	課長補佐/主幹	8人	4.8%
4級	係長/副主幹	32人	19.3%
3級	主査	69人	41.6%
2級	主任	10人	6.0%
1級	主事/技師	20人	12.1%

- (注) 1 東御市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 昇給への勤務成績の反映状況

地方公務員法第40条第1項の規定により12月2日から翌年の12月1日までを勤務評定対象期間とし、勤務評定を行います。職員の勤務実績等を評定要素ごとに判断し、総合評点を7段階の評定区分に区分します。評定区分をさらに、勤務成績による5段階の基準に区分しています。区分された段階に応じた号俸数で昇給します。この場合勤務成績が良好でない職員で、任命権者が昇給させることが相応でないと思われるものは昇給しません。

5 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

東御市	長野県	国
1人当たり平均支給額(21年度) 1,687 千円	1人当たり平均支給額(21年度) 1,538 千円	—
(21年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.65 月分 1.35 月分 (1.40)月分 (0.70)月分	(21年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.50 月分 1.30 月分 (1.35)月分 (0.65)月分	(21年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.75 月分 1.40 月分 (1.50)月分 (0.70)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 15～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況(一般行政職)

地方公務員法第40条第1項の規定により12月2日から翌年の12月1日までを勤務評定対象期間とし、勤務評定を行います。職員の勤務実績等を評定要素ごとに判断し、総合評定点を算出、7段階の評定区分に置き換えます。この評定区分により、勤勉手当の成績率が決定されます。

(2) 退職手当(平成22年4月1日現在)

東御市	国
(支給率) 自己都合 勸奨・定年 勤続20年 23.50 月分 30.55 月分 勤続25年 33.50 月分 41.34 月分 勤続35年 47.50 月分 59.28 月分 最高限度額 59.28 月分 59.28 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2%～20%加算) 定年前勸奨退職(10%～20%) (退職時特別昇給 —) 1人当たり平均支給額 6,722 千円 23,770 千円	(支給率) 自己都合 勸奨・定年 勤続20年 23.50 月分 30.55 月分 勤続25年 33.50 月分 41.34 月分 勤続35年 47.50 月分 59.28 月分 最高限度額 59.28 月分 59.28 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2%～20%加算)

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成21年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当

(平成22年4月1日現在 支給無し)

支給実績		—	千円
支給職員1人当たり平均支給年額		—	円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
—	— %	— 人	— %

(4) 特殊勤務手当 (平成22年4月1日現在)

支給実績(21年度決算)		648 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(21年度決算)		46,285 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(21年度)		5.8 %	
手当の種類(手当数)			
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
犬猫等死体処理作業手当	従事職員	手当名称のとおり	1回 1,200円
野犬等処理作業手当	従事職員	手当名称のとおり	1回 390円
滞納整理手当	市税吏員及び従事職員	手当名称のとおり	1回 550円
じん芥処理作業手当	従事職員	手当名称のとおり	1ヶ月 6,600円
ボイラー従事手当	従事職員	手当名称のとおり	1日 170円

(5) 時間外勤務手当

支給実績 (21 年 度 決 算)	34,787	千円
職員 1 人 当 たり 平 均 支 給 年 額 (21 年 度 決 算)	144	千円
支給実績 (20 年 度 決 算)	38,712	千円
職員 1 人 当 たり 平 均 支 給 年 額 (20 年 度 決 算)	167	千円

(6) その他の手当 (平成22年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (21年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (20年度決算)
扶養手当	・配偶者月額13,000円・配偶者以外の扶養親族6,500円・配偶者のいない場合の1人目月額11,000円・高校生、大学生等の扶養親族には5,000円追加	同		28,320 千円	248,421 円
住居手当	①借家・貸間居住者・23,000以下の場合 月額家賃-12,000円 ・ 23,000円以上の場合 (月額家賃-23,000) × 1/2 + 11,000円 (27,000円限度) ②持家の場合・月額3,000円	異	(国・新築5年まで)	9,489 千円	75,912 円
通勤手当	①交通機関利用者55,000円まで全額支給 ②交通用具利用者 2K以上に支給2,000円～20,900円	異	距離区分の相違	8,933 千円	50,256 円
管理職手当	・部長級職員 59,800 円 ・課長級職員 34,100円	異	支給単価の相違	9,624 千円	506,526 円

6 特別職の報酬等の状況（平成21年4月1日現在）

区 分		給 料		月 額		等 額	
給 料	市 長	838,000 円	()	(参考)類似団体における最高/最低額 1,010,000 円 / 455,000 円			
	副 市 長	683,000 円	()	800,000 円 / 347,500 円			
報 酬	議 長	356,000 円	()	495,000 円 / 274,000 円			
	副 議 長	298,000 円	()	440,000 円 / 234,000 円			
	議 員	273,000 円	()	400,000 円 / 220,000 円			
期 末 手 当	市 長	(21年度支給割合)					
	副 市 長	3.00 月分					
議 長	副 議 長	(20年度支給割合)					
		3.00 月分					
退 職 手 当	市 長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)			
	副 市 長	給料月額×勤続年数×44/100	17,698,560 円	任期毎			
		給料月額×勤続年数×26/100	8,523,840 円	任期毎			
	備 考						

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。
 3 平成20年4月25日からの任期にかかる分の市長への退職手当の支給はありません。
 4 平成20年5月19日からの任期にかかる分の副市長への退職手当は規定の50/100の支給です。

7 職員数の状況

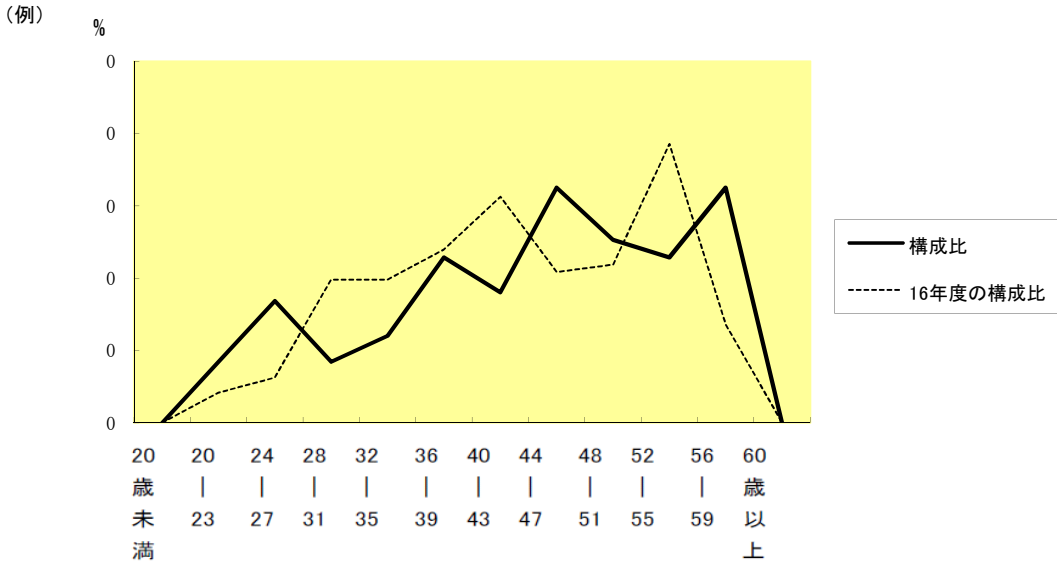
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部 門	区 分	職 員 数		対 前 年 数 増 減 数	主 な 増 減 理 由
		平成21年	平成22年		
普 通 会 計 部 門	議会	2	2	0	事務の統廃合による減 保育所欠員補充による増 事務事業の移管等による増 派遣研修終了による欠員補充による増 業務内容の充実による増
	総務	54	52	-2	
	税務	15	15	0	
	民生	72	73	1	
	衛生	23	24	1	
	農水	13	13	0	
	商工	7	8	1	
土木	18	19	1		
	計	204	206	2	<参考> 人口1万人当たり職員数 66.13 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 72.08 人)
	教育部門	28	30	2	組織の見直し、業務内容の充実による増
	消防部門	0	0	0	
	小 計	232	236	4	<参考> 人口1万人当たり職員数 75.77 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 97.5 人)
公 営 企 業 計 等 部 門	病院	64	75	11	業務内容の充実による増 業務分担の見直し等による減
	水道	8	7	-1	
	下水道	9	9	0	
	その他	11	11	0	
	小 計	92	102	10	
合 計		324	338	14	<参考> 人口1万人当たり職員数 108.51 人
		[368]	[368]	[]	

- (注) 1 教育部門に教育長含む。
 2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 一般行政職の年齢別職員構成の状況 (平成22年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	0人	7人	14人	7人	10人	19人	15人	27人	21人	19人	27人	0人	166人

(3) 定員管理の数値目標及び進捗状況

①平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日職員数	平成22年4月1日職員数	純減数	純減率
338人	338人	0人	0%

(参考) 東御市における定員管理の数値目標 (数・率)

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成18年4月1日	平成23年4月1日	318人

②定員管理の数値目標の年次別進捗状況 (実績) の概要

(各年4月1日現在)

区分 部門		17年	18年	20年	22年	18年～22年	(参考)
		計画始期	1年目	3年目	5年目	計	数値目標
一般行政	職員数	221				—	
	増減					(%)	
教育	職員数	36				—	
	増減					(%)	
消防	職員数	0				—	
	増減					(%)	
公営企業 等会計	職員数	81				—	
	増減					(%)	
計	職員数	338	338	326	338	—	318
	増減		0	-12	0	(0%)	-20

- (注) 1 計画期間は、平成17～22年の5年間である。
 2 () 内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。
 3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示す。